

地域IoTの実装

平成30年3月5日

総務省

情報流通行政局

地域通信振興課

平岩 加代

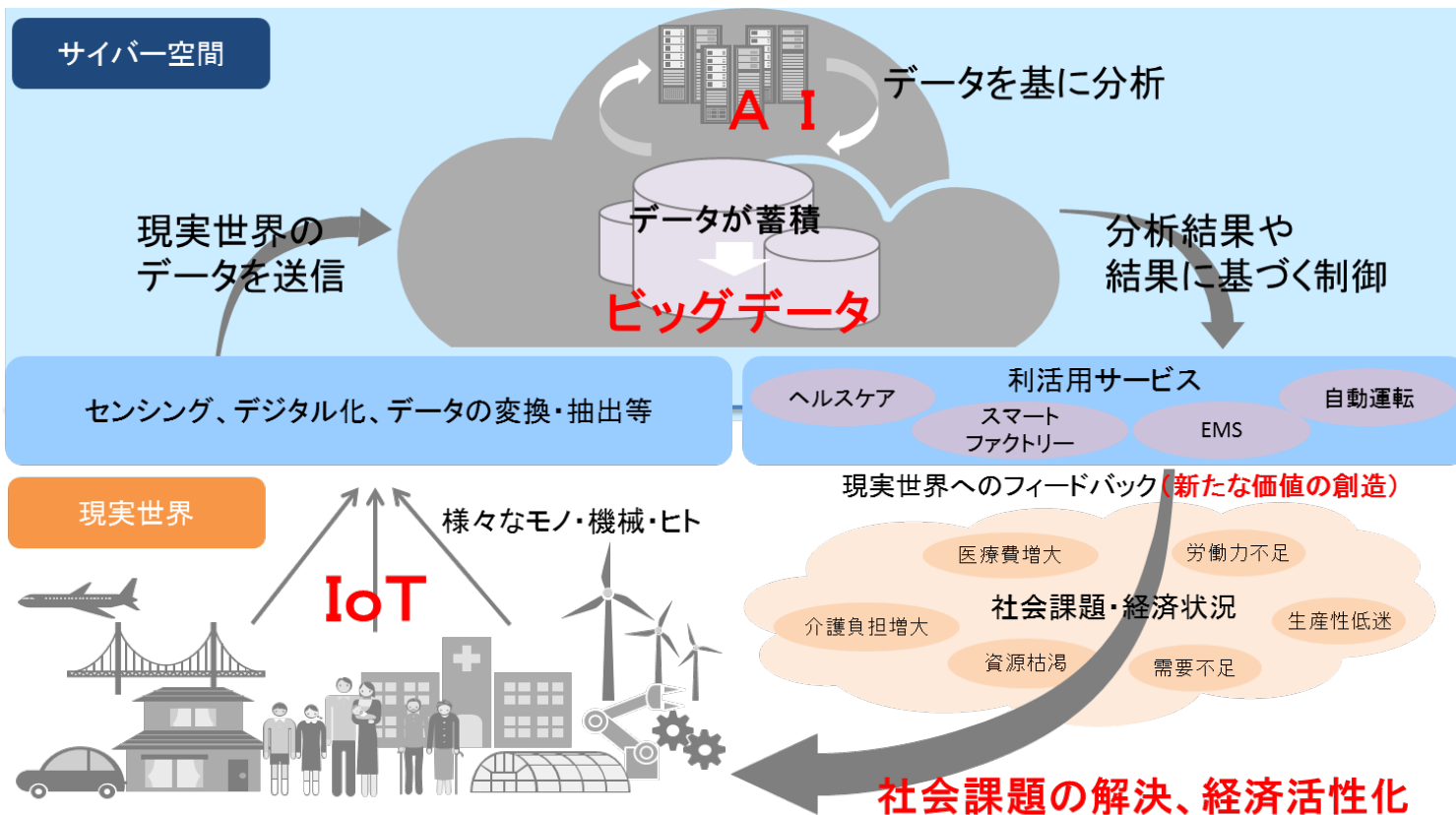
これまでのICT

コンピュータ、インターネットにより、「ヒト」の情報をデジタル化・共有化し、社会経済を効率化・活性化

IoTの時代

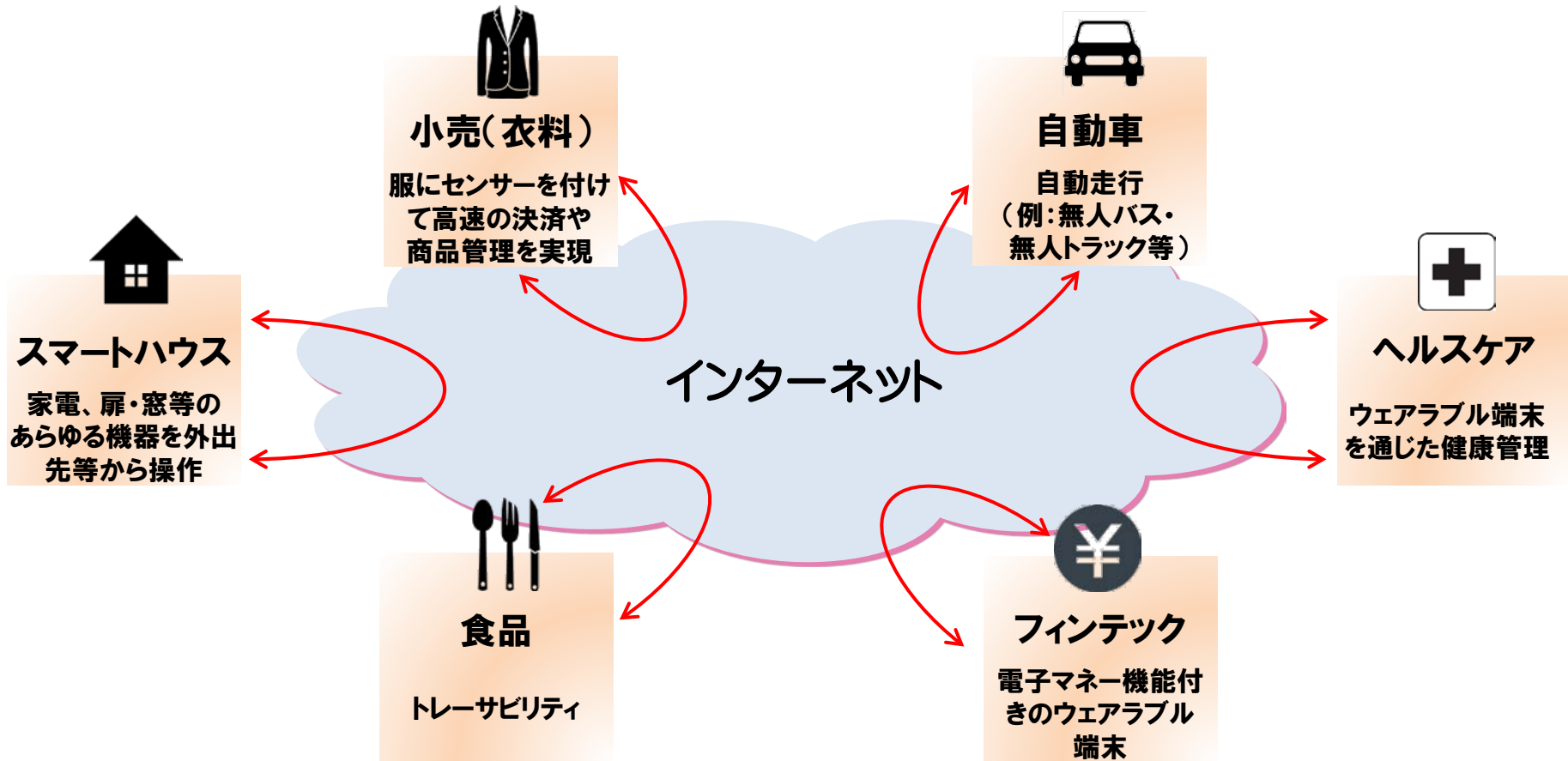
IoT、ビッグデータ、AIにより、「モノ」の様々なデータを収集・分析し、新たな価値を創造

幅広い効果をもつ「ICT」の中でも、特に「IoT」による新たな価値創造が成長の源泉となる時代へ

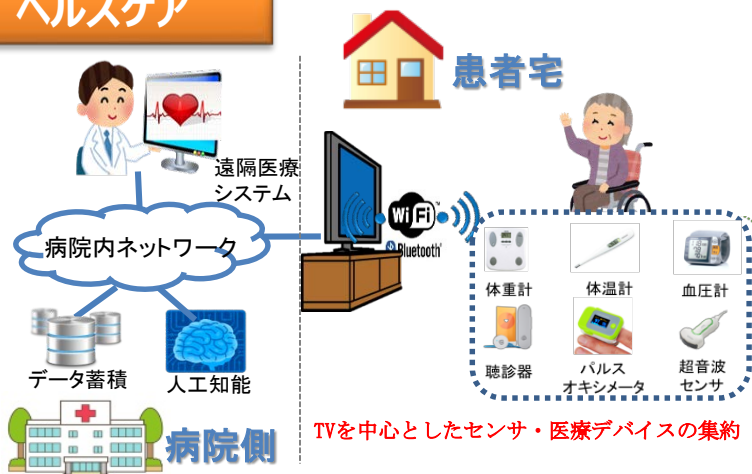


IoT: Internet of Things(モノのインターネット)

自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した語。(世界最先端IT国家創造宣言)



ヘルスケア



ウェアラブル端末で異常を検知し、
家にいながら病院と変わらないサービスを実現

ICT教育

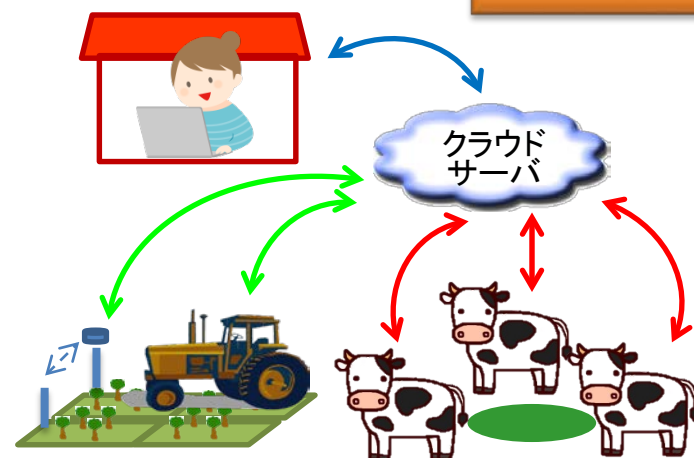


各端末をWi-Fiやモバイルネットワークでつなぎ、
習熟度に応じた最適な学習ツールを個別に提供

スマートシティ



スマート農業



無数のセンサーを農地や家畜につけ、
環境や生育に応じた人手不要の個体管理を実現

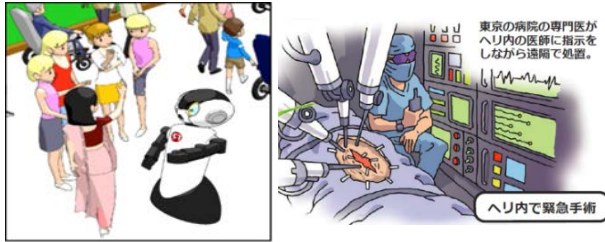
5Gで何が変わるか

超高速



⇒ **2時間**の映画を**3秒**でダウンロード

超低遅延



⇒ ロボット等の精緻な操作を
リアルタイム通信で実現

多数同時接続



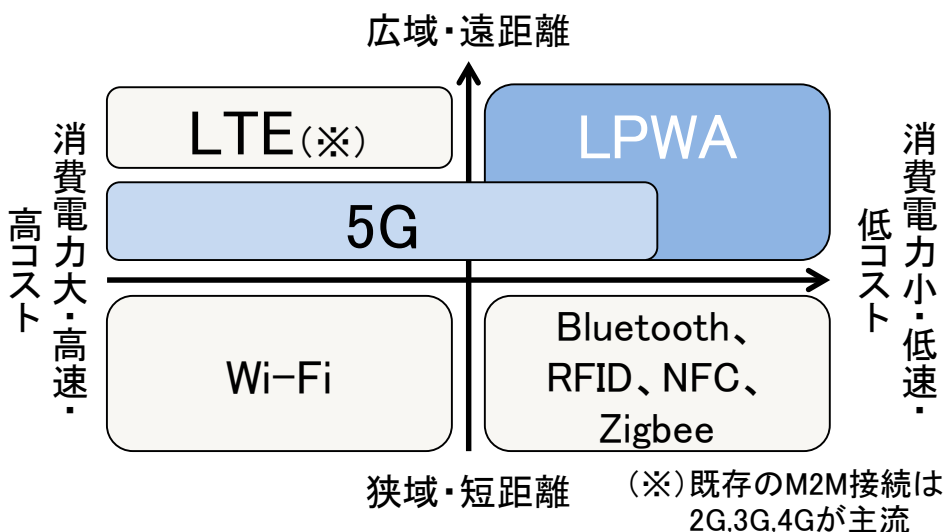
⇒ 自宅屋内の約**100個**の
端末・センサーがネットに接続

LPWAによるIoT化の促進

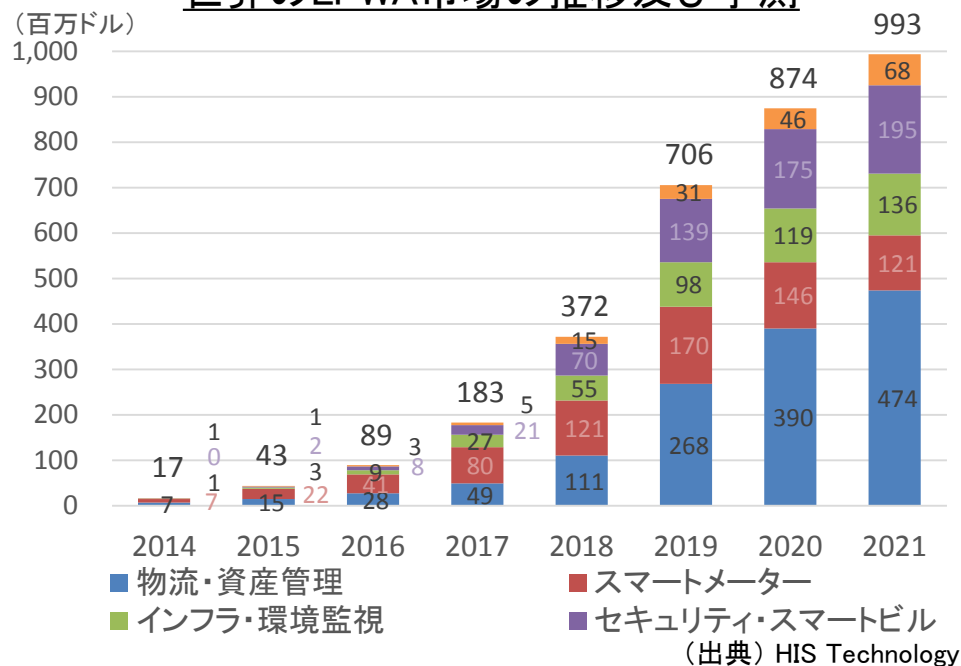
- IoT機器等をつなぐ通信技術として、5GのほかLPWA(Low Power Wide Area)への期待が高まっている。

LPWA:回線あたりの通信速度は数kbpsから数百kbps程度と携帯電話システムと比較して低速なものの、大量接続が可能な無線通信技術。一般的な電池で数年から数十年にわたって運用可能な省電力性や、数kmから数十kmもの通信が可能な広域性を有する。

各通信方式の位置づけ



世界のLPWA市場の推移及び予測



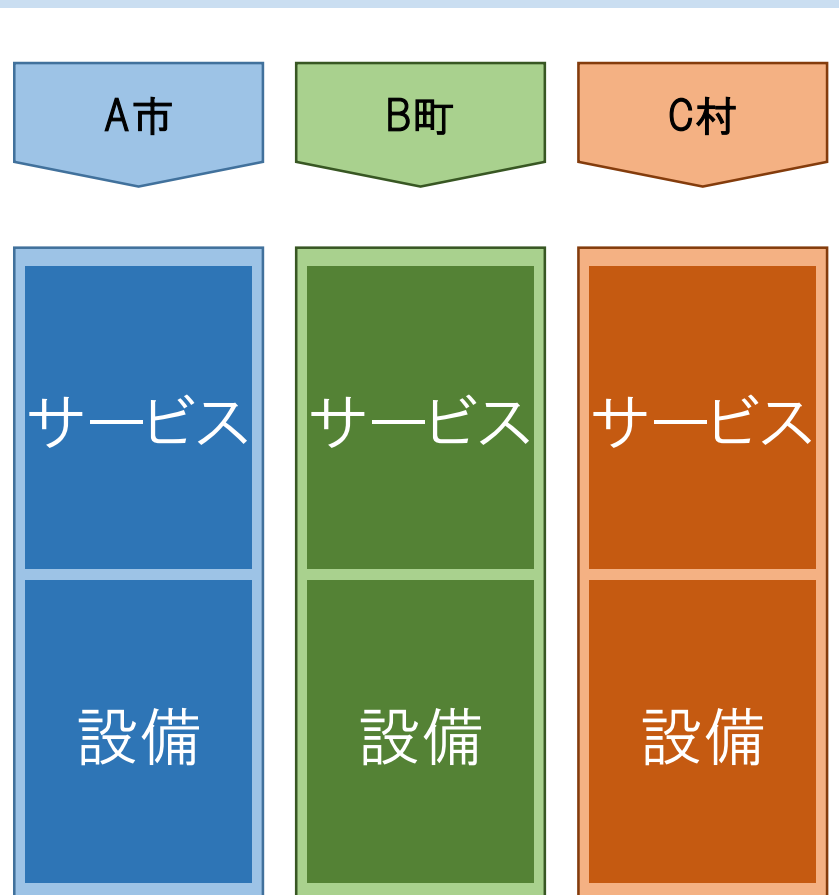
事例

参加企業

	事例	参加企業	
日本	実証	福岡市でガス・水道メータのデータ収集に関する実証実験を2017年7月から実施。(L)	アズビル、日本IBM等7社
	実用	宅配ピザチェーンで、ピザ生地を保管する冷蔵庫の遠隔温度管理システムを導入。(S)	京セラコミュニケーションシステム
海外	産業	水道インフラの劣化の問題に対し、LPWAネットワークを用いたモニタリングサービスを提供。(L)	Senet(米)
	消費者	ボタンを押すだけで集荷や宅配を依頼できるボタン型デバイスを展開。(S)	La Poste(仏)

従来

(地方公共団体ごとにオーダーメイドの
設備やサービスを保有)



クラウド利用

(複数の地方公共団体が共同で利用)



同じサービスを共同
利用するため、
サービス開発費用
を割り勘可能

所有からサービス
利用に変わるため、
設備投資・保有が
不要

政府全体で、IoT、ビッグデータ、AI(人工知能)の活用を推進

政府戦略

成長戦略

「未来投資戦略2017」
(平成29年6月9日閣議決定)

中長期的な成長を実現していく鍵は、近年急激に起きている第4次産業革命(IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボット、シェアリングエコノミー等)のイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する「Society5.0」を実現することにある。

IT戦略

「世界最先端IT国家創造宣言・
官民データ活用推進基本計画」
(平成29年5月30日閣議決定)

端末などのセンサー技術の小型軽量化、低廉化により、モノのインターネット(IoT)の爆発的な普及も始まっている。
(略)今後、このような「ネットワーク化された」AIやロボット、ドローン等の開発は、
(略)我々の生活を一変させていくものと考えられる。

地方創生

「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」
(平成29年6月9日閣議決定)

(略)一定の地域内に産業が集積されることによるサービス生産性の高いまちづくりや、IoTの戦略的活用、対日投資の推進によって、ローカル・サービスの生産性向上を推進する。

官民データ活用推進基本法の成立(平成28年12月公布・施行、平成28年法律第103号)

目的:官民データの活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与(第1条)

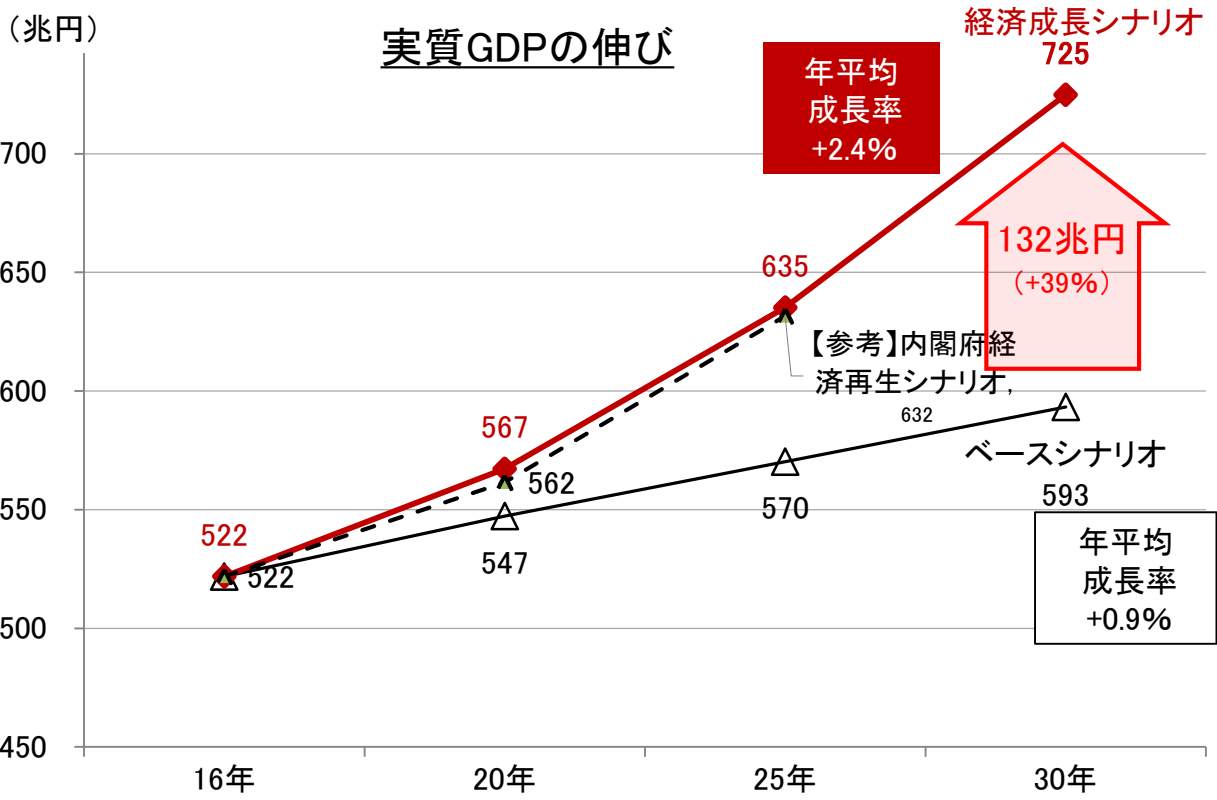
第2章 官民データ活用推進基本計画等

- ◆ 政府による官民データ活用推進基本計画の策定(第8条) ※平成29年5月30日閣議決定
- ◆ 都道府県による都道府県官民データ活用推進計画の策定(第9条第1項)
- ◆ 市町村による市町村官民データ活用推進計画の策定(努力義務)(第9条第3項)

地域においても、IoT時代への対応が必要に！

2030年までの経済成長シナリオ(IoT化のインパクト)

- IoTやAIが経済成長に結びつくには、供給面ではIoT・AI関連の投資やサービス投入などのIoT化と、社内・外での業務改革、人材面の対応・投資、知的財産投資などの企業改革の両方が不可欠。
- IoT化と企業改革などが進展した場合、需要創出ともあいまって、2030年の実質GDPは132兆円押し上げられ、725兆円に。



● 内閣府試算

年に2回「中長期の経済財政に関する試算」を経済財政諮問会議に提出。2025年までの間「経済再生」と「ベースライン」の2つのシナリオを置いている。

- ・経済再生: 中長期的に経済成長率が実質2%、名目3%以上になると想定。
- ・ベースライン: 経済が足元の潜在成長率並みで推移し、中長期的に経済成長率は実質1%弱、名目1%半ば程度になると想定

● 情報通信白書における試算

内閣府試算を参考にしつつ、IoT化と企業改革を前提とした独自試算を実施。

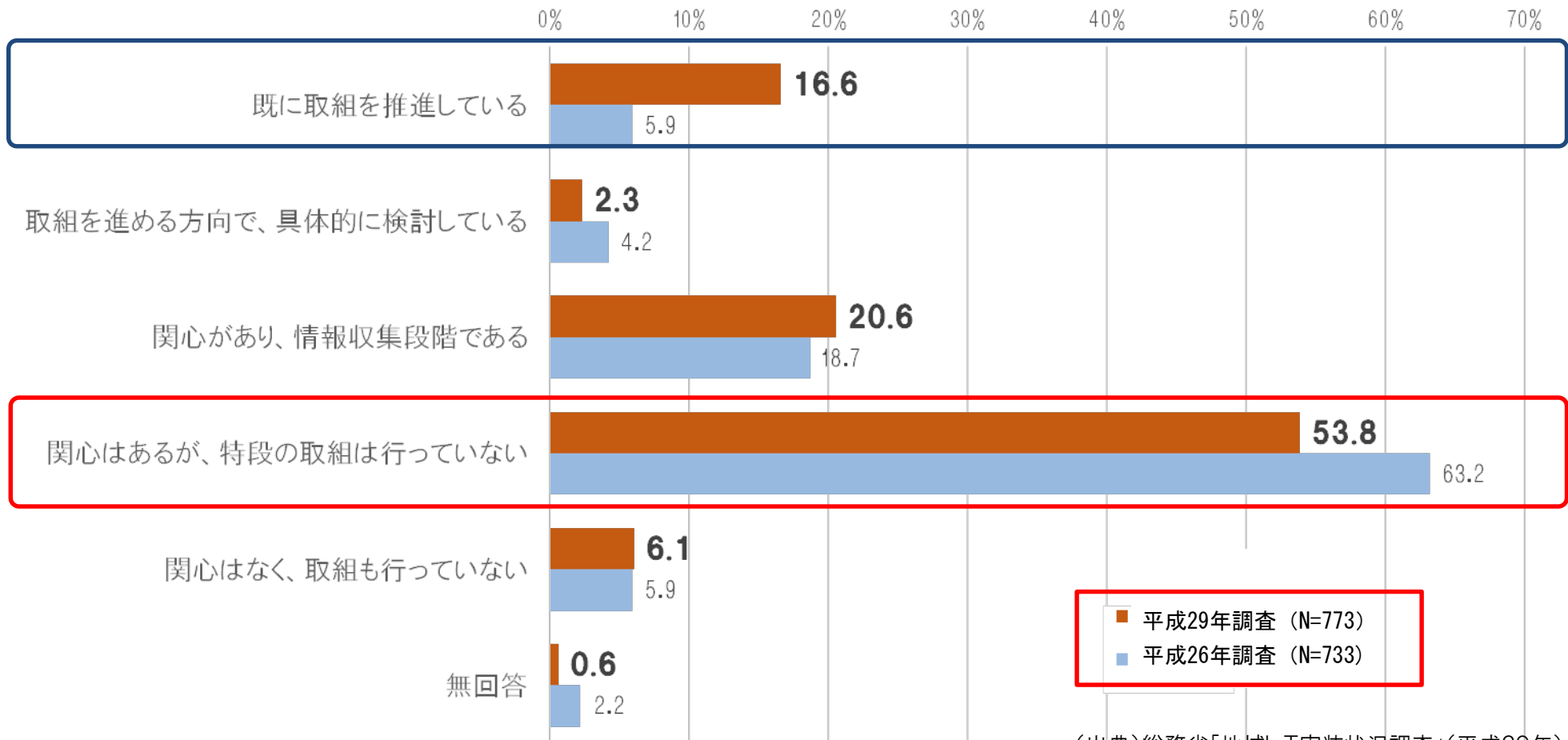
- ・経済成長シナリオ: IoT化や企業改革が進展することで、企業の生産性向上や新商品・新サービスによる需要創出の発現時期が早まり、ベースシナリオから各種変数が変化すると想定。

	項目	16年	20年	25年	30年
経済成長シナリオ	実質GDP	100	109	122	139
	実質ICT投入	100	139	197	285
ベースシナリオ	実質GDP	100	105	109	114
	実質ICT投入	100	114	129	146

※総務省「情報通信に関する現状報告」(平成29年)を基に作成

- 平成29年3月に、全地方自治体を対象に、「地域IoT実装推進ロードマップ」の「分野別モデル」の実装状況に関するアンケート調査を実施。平成29年4月28日時点で**773自治体**が回答。
- 地域におけるICT/IoT利活用に「関心」がある自治体は約9割を超えるが、実際に具体的な「行動」に移せていない自治体はまだ多数存在。

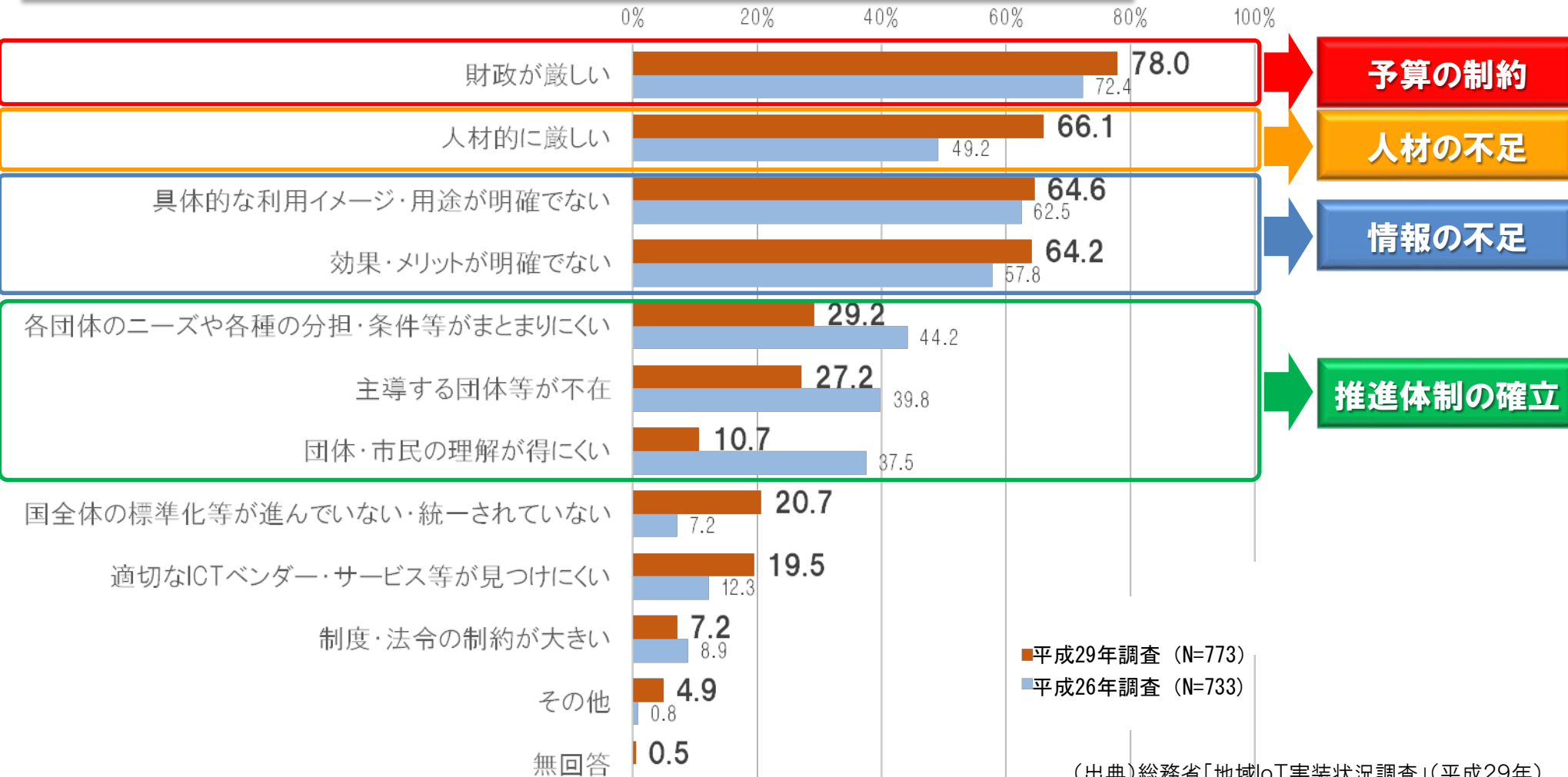
「ICT/IoTを活用した地域活性化・地域課題の解決」への取組(地方自治体アンケート)



(出典)総務省「地域IoT実装状況調査」(平成29年)

- 課題は、主に、「予算の制約」、「人材の不足」、「情報の不足」、「推進体制の確立」。
- 地域におけるICT/IoT利活用を強力に推進するためには、これらの課題への対応策を講じることが必要。

ICT/IoTの利活用事業を進めるに当たっての当面の課題(地方自治体アンケート)



(出典) 総務省「地域IoT実装状況調査」(平成29年)

- 平成29年1月より実施してきた説明会の参加自治体を対象に、地域IoT実装推進に向けた具体的な課題を把握するアンケート調査を実施。平成29年5月15日時点で121自治体・部局が回答。
- 「予算の制約」、「人材の不足」、「情報の不足」、「推進体制の確立」を当面の課題として挙げた自治体が直面する、それぞれの課題における主要な内容(上位3位までの内容)は、以下のとおりとなっている。

予算の制約

(N=71)

具体的に不足している予算は何か。

継続的な運営・維持
管理費用 **94.4%**

導入時の初期費用 **83.1%**

導入計画の策定に当たっての
調査・コンサルティング費用 **43.7%**

人材の不足

(N=80)

具体的に不足している人材は何か。

ICT/IoT の知識・
ノウハウがある職員 **87.5%**

ICT/IoT の利活用事業を計
画し推進できる幹部職員 **55.0%**

各部局や民間企業等との
ネットワークを構築できる職員 **52.5%**

(複数回答可)

情報の不足

(N=33)

具体的に不足している情報は何か。

ICT/IoTの利活用が地域に
もたらす効果・メリット **75.8%**

導入に向けた実務的ノウハウ
(仕様作成、契約、交渉手法等) **48.5%**

全国における実装状況 **27.3%**

推進体制の確立

(N=63)

実装が進む体制はどのようなものか。

自治体や民間企業等による
官民連携が可能となる体制 **60.3%**

各分野の業界団体やICT関連推進
団体による主導的な推進体制 **57.1%**

地域に即した実装を推進する
ための場(自治体、民間企業、
大学、関係団体等から構成) **30.2%**

目的

- IoT、ビッグデータ、AI等は、地域の住民・行政・企業のデータ利活用による住民サービスの充実、地域における新たなビジネス・雇用の創出等のメリットを実現し、地域の課題解決を図るための効率的・効果的なツールとして強く期待されている。
- IoT等の本格的な実用化の時代を迎え、これまでの実証等の成果の横展開を強力、かつ、迅速に推進するとともに、その進捗状況及び明らかになった課題を把握し、必要な対応策を講じることにより、日本全国の地域の隅々まで波及させるため、「地域IoT実装推進タスクフォース」を平成28年9月より開催。

構成員

(敬称略・五十音順)

安達 俊久	一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 特別顧問	田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント 代表取締役
飯泉 嘉門	徳島県知事	(座長代理) 谷川 史郎	東京藝術大学 客員教授
國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部 教授	中邑 賢龍	東京大学先端科学技術研究センター 教授
小林 忠男	無線LANビジネス推進連絡会 会長	野口 伸	北海道大学大学院農学研究院 教授
佐藤 賢治	新潟県厚生連佐渡総合病院 病院長	米田 剛	特定非営利活動法人地域情報化モデル研究会 代表理事
佐藤 昌宏	デジタルハリウッド大学大学院 教授	三谷 泰浩	九州大学大学院工学研究院附属アジア防災研究センター 教授
(座長) 須藤 修	東京大学大学院情報学環 教授	米良 はるか	READYFOR株式会社 代表取締役
関 幸子	株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役	森川 博之	東京大学大学院工学系研究科教授
関 治之	一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事	山内 道雄	海士町長
園田 道夫	国立研究開発法人情報通信研究機構ナショナルサイバートレーニングセンター センター長	横尾 俊彦	多久市長

地域IoT実装推進ロードマップ(改定)の全体像

実証フェーズ

実装フェーズ

政策目標

項目	課題	地域IoT分野別モデル	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (達成すべき指標)	効果	
地域の生活に身近な分野	教育	教育クラウド・プラットフォーム	学習系システム標準化 ガイドブック発行	校務系・学習系クラウド間の連携実証・標準化 ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材等を 利活用可能な学校:100%	人材の育成 向上・格差是正 教育の質的向上	
		プログラミング教育	地域実証	官民コンソーシアムによる教材開発・指導者育成等の推進、ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材・地域人材等を活用したプロ ランシング教育を実施可能な学校:100%		
	療養健康	医療情報連携ネットワーク(EHR)	クラウド型医療情報連携ネットワーク(EHR)の高度化・実装	普及展開			実装医療圏数: 15程度(2017〜順次拡大2020) 患者数:実装医療圏人口の5%	医療費適正化 健康寿命延伸	
		医療・介護・健康データ利活用モデル(PHR)	個人の医療・介護・健康情報を時系列的に管理できるPHRの実現に向けたアプリケーション及びプラットフォームの開発	普及展開			実装主体数:80団体 利用者数:30万人		
	働き方	働き方 人口減少	テレワーク	テレワークの普及展開	ふるさとテレワークの普及展開			テレワーク導入企業数:3倍 雇用型在宅型テレワーカー数:10%以上 整備箇所数:100箇所 地域の雇用創出:1,600人	Wワークの確保 生活向上 移住交流
			Lアラート	2018年度末を目標に全国運用開始、情報伝達者の参加促進、情報内容の拡充、平時の体制強化	災害情報の視覚化、多様なメディアとの連携 高度化システムの普及展開			運用都道府県数:全都道府県 情報伝達者数:1,000 高度化実装都道府県数:15	
	防災	災害情報の伝達 避難誘導の支援	G空間防災システム	G空間を活用した地域防災システムの普及展開			システム実装自治体数:100	力の向上 地域防災	
			スマート農業・林業・漁業モデル	農業情報に関するガイドラインの策定	関係省庁と連携したガイドラインの検証・全国普及 スマート農業・林業・漁業モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開				システム実装地域数: 300
	農林水産業	農産物の販路拡大 販路開拓の支援	地域ビジネス活性化モデル	地域ビジネス活性化モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開			地域で活動する企業におけるIoT関連サービスの利活用状況を全国区に展開する企業と同程度まで引き上げ	売上の向上 生産性の向上 地域活性化	
			マイキープラットフォーム	システム実装・地域実証	普及展開				ポイント導入自治体数: 1,303
観光	観光客の誘致 観光振興の支援	観光クラウド	観光クラウドの優良事例の創出・成功モデルの普及展開			システム実装団体数:150	観光消費増加 観光客増加		
		おもてなしクラウド	共通クラウド基盤の構築・機能拡大、地域実証	社会実装に向けた取組の推進 普及展開				実証実験の結果を踏まえ検討	
		多言語音声翻訳	多言語音声翻訳技術の研究開発・技術実証	大規模実証・改善				翻訳システム 導入機関数:100	
官民協働サービス	官民協働による地域づくり 政策資源の制約	オープンデータ利活用	オープンデータのための標準化の推進、地方自治体職員等の意識醸成等	官民双方にメリットのある持続的なオープンデータ利活用モデルの構築			オープンデータに取り組み自治体:100% オープンデータの利活用事例数:100	行政の効率化 サービス向上 地域ビジネスサービス実施	
		ビッグデータ利活用	調整・仲介(マッチング)機能の創設	調整・仲介(マッチング)機能の運用 地方自治体におけるビッグデータ利活用に関するモデルの構築等			ビッグデータ利活用に取り組み地域数:300		
		シェアリングエコノミー	シェアリングエコノミーに対する理解醸成、民間プラットフォームの活用・連携の推進、事業環境の整備	シェアリングエコノミーに係るルールの明確化 地域実装、ルールの整備、働きかけ等			シェアリングエコノミー活用自治体数:100		
IoT基盤	都市課題解決	データ利活用型スマートシティ	先導的なデータ利活用型スマートシティの構築・検証			成功モデルの普及展開	実装地域数:20カ所程度	生活の向上 都市活性化	
		地域IoT人材の育成・活用	分野等別に各種施策を実施	地域IoT人材創造プランに基づく各プログラムの展開・施策の更新 自治体と民間企業等が参加するネットワークにおける支援			地域内の人材の育成及び地域外の人材の活用によりIoT実装事業に円滑に対応可能な地域100%		
		利活用ルール	IoTサービス創出のための地域実証を通じた参照モデル構築、ルール明確化等	モデルの地域実装、ルールの整備、働きかけ等			明確化するルールの数:20 参照モデルの実装数:50		
		セキュリティ	実践的サイバー防御演習	ナショナルサイバートレーニングセンター(仮称)による人材育成			演習受講者数:年間3,000人以上		
		テストベッド	IoTテストベッドの整備・供用、新たな電気通信技術の開発・実証	参照モデル構築・ルール整備等			脆弱なIoT機器に関する国民及びメーカーへの周知徹底		
		ネットワーク	Wi-Fi整備計画の策定	防災拠点等におけるWi-Fi整備の推進、整備計画の更新			テストベッド整備数:10 テストベッド利用者数:100		
			5G研究開発、標準化活動、連携団体の活動支援	5Gシステム総合実証試験			整備箇所数:約3万箇所		
							世界に先駆け5G実現		

地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」

実証から実装へ

「IoTサービス創出支援事業」(モデル実証)等により
防災、農業、シェアリングエコノミー等の身近な分野において、先進サービスの成功モデルを構築



「地域IoT実装総合支援」(財政支援、地域情報化アドバイザーの派遣による人的支援等)により
地域IoTの先進事例(防災、農業、観光等の成功モデル)の実装を支援

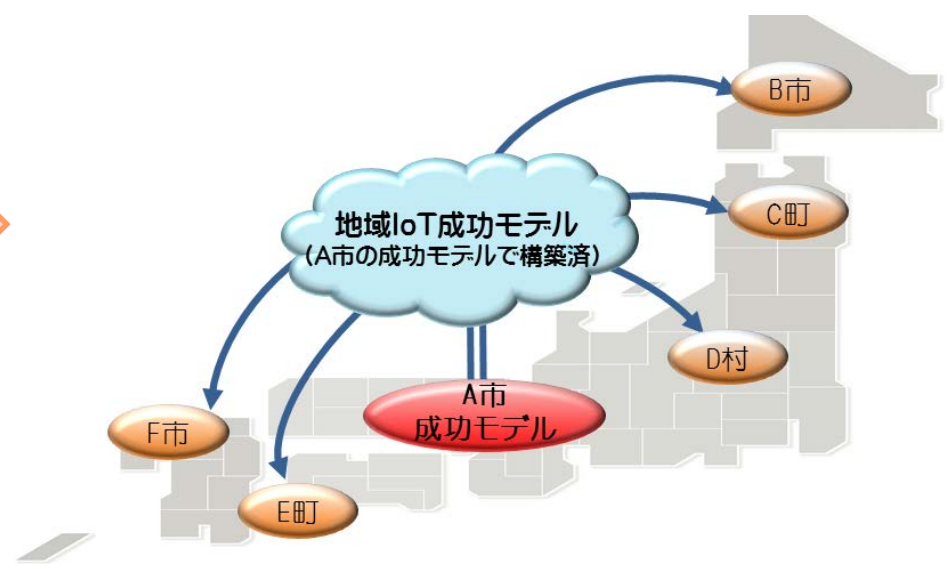
①IoTサービス創出支援事業

<モデル実証>



②地域IoT実装総合支援

<普及展開モデル>



IoTサービス創出支援事業

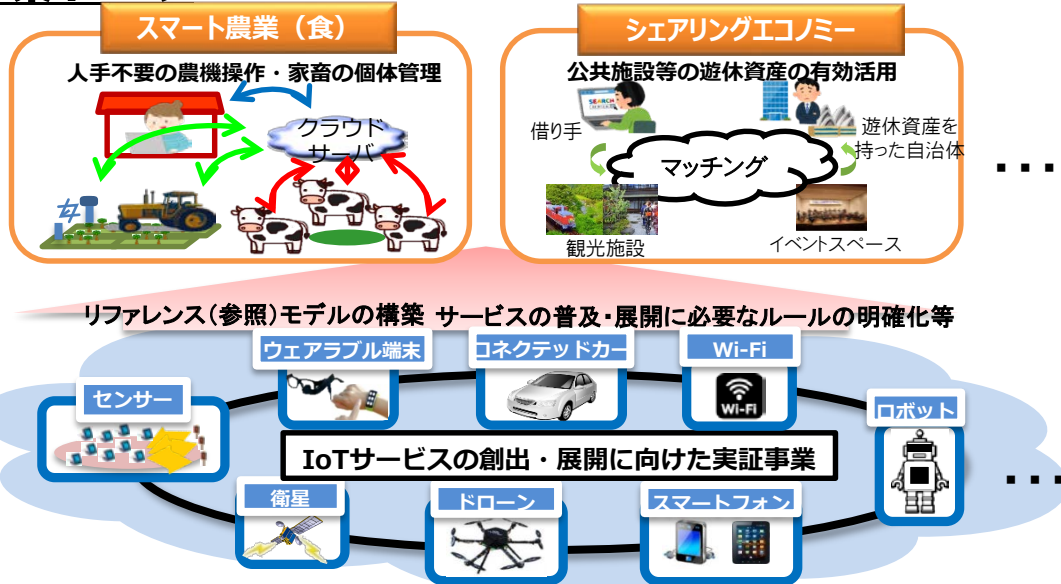
施策の目的

第4次産業革命の実現に向け、IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題を特定し、その課題の解決に資する参照モデルを構築するとともに、必要なルール整備等につなげる。

施策の概要

第4次産業革命の実現に向け、防災、農業、シェアリングエコノミー等の生活に身近な分野においてIoTを活用した実証事業を実施し、これらの分野における新たなIoTサービスの参照モデルを構築するとともに、当該サービスの普及・展開に必要なルールの明確化等を行う。

事業イメージ



対象分野: ①都市、②家庭、③防災、
 ④放送・コンテンツ、⑤医療・福祉、
 ⑥教育、⑦農業、⑧地域ビジネス、
 ⑨シェアリングエコノミー 等

提案主体: 地方公共団体、大学、データを扱うユーザ企業等から構成される地域のコンソーシアム

上 限 額: 6,000万円

成 果: (1) IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する先行的な参照モデルの構築
 (2) 必要なルールの明確化等
 ⇒ 第4次産業革命の実現(付加価値創出30兆円)に寄与

H27補正予算額	: 2.9億円(8件)
H28第2次補正予算額	: 7.0億円(17件)
H29当初予算額	: 5.1億円(9件)
H30当初予算案	: 5.0億円

(※:H30年度事業については、3月中下旬頃に公募開始の予定)

平成29年7月7日、「第3期」の実証事業9件の委託先候補を決定・公表。
(医療・福祉3件、地域ビジネス2件、防災1件、教育1件、農業1件、シェアエコ1件)

1. ウェアラブルにより高齢者療養の場における日常生活リスクを予防する医療IoTシステムの構築

秋田県仙北市(医療・福祉)

2. 障害者総合サービス:生涯を支える環境づくり

滋賀県湖南市他(医療・福祉)

3. 官民連携とIoT活用による、愛媛県移住・地域雇用創出同時促進事業

愛媛県(地域ビジネス)

4. ブロックチェーン技術を利用した中食・外食の食材トレーサビリティ社会実装

九州圏内(地域ビジネス)

5. 高校における学生の記述プロセスのデータ解析を用いた記述力指導事業

長崎県長崎市他(教育)

6. 認知症対応型IoTサービス

高知県高知市他(医療・福祉)

7. 地域交通情報プラットフォームによる地域交通の最適化実証事業

宮城県石巻市(シェアエコ)

8. リアルタイム車載カメラ画像等IoTを用いた迅速な災害時対応と配送支援モデル事業

神奈川県川崎市(防災)

9. IoT技術を活用した勝ち残る養豚経営

沖縄県南城市他(農業)



- ICT/IoTの実装を目指す地域を対象に、地方公共団体のICT/IoT実装に関する**計画策定への支援、実装事業への財政支援、地域情報化アドバイザー派遣による人的支援**など地域におけるIoTの実装を総合的に支援。
- 実装を阻む「壁」を打破し、ICT/IoTの実装を日本全国の各地域の隅々まで広げ、**地域経済の活性化や地域課題の解決に大きく貢献**。

< 概要 >

- **地方公共団体のICT/IoT実装に関する計画策定支援**
 - ・ 現場における推進体制整備、ICT/IoT実装の具体的な戦略・計画の策定への支援
- **地域IoTの実装事業への財政支援**
 - ・ ICT/IoT利活用の成功モデル実装への財政支援
- **地域情報化アドバイザー派遣による人的支援**
 - ・ ICT/IoTの知見を有する専門家を派遣し、ICT利活用やIoT実装を促進
- **地域IoT実装の全国的な普及促進活動**
 - ・ ICT地域活性化大賞、地域ICT/IoT実装セミナーの開催 等



●事業概要(赤字・下線は平成29年度からの変更点)

- ・「地域IoT実装推進ロードマップ」(平成28年12月とりまとめ、平成29年5月改定)における「分野別モデル」のIoT実装の成功モデルの普及展開を推進するため、IoT実装に取り組む地域に対して、初期投資・連携体制の構築等にかかる経費を補助。
- ・成功モデルの民間プラットフォームを利用して複数地域が連携する地域IoTの普及展開方策を推奨(単独地域も可)。
- ・市町村が実施主体となる場合は、市町村官民データ活用推進計画の策定を申請の条件とする(※条件の詳細を調整中)。

●事業スキーム

補助対象: 都道府県及び指定都市を除く地方公共団体、民間事業者等

補助率: ① 都道府県及び指定都市を除く地方公共団体のうち、条件不利地域(※)に該当する地方公共団体は定額補助(補助額上限1,500万円)又は事業費の1/2補助(補助額上限2,000万円)

② 都道府県及び指定都市を除く地方公共団体(①を除く)並びに民間事業者については、事業費の1/2補助(補助額上限2,000万円)

(※)過疎地域、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯

当初予算額 (億円)

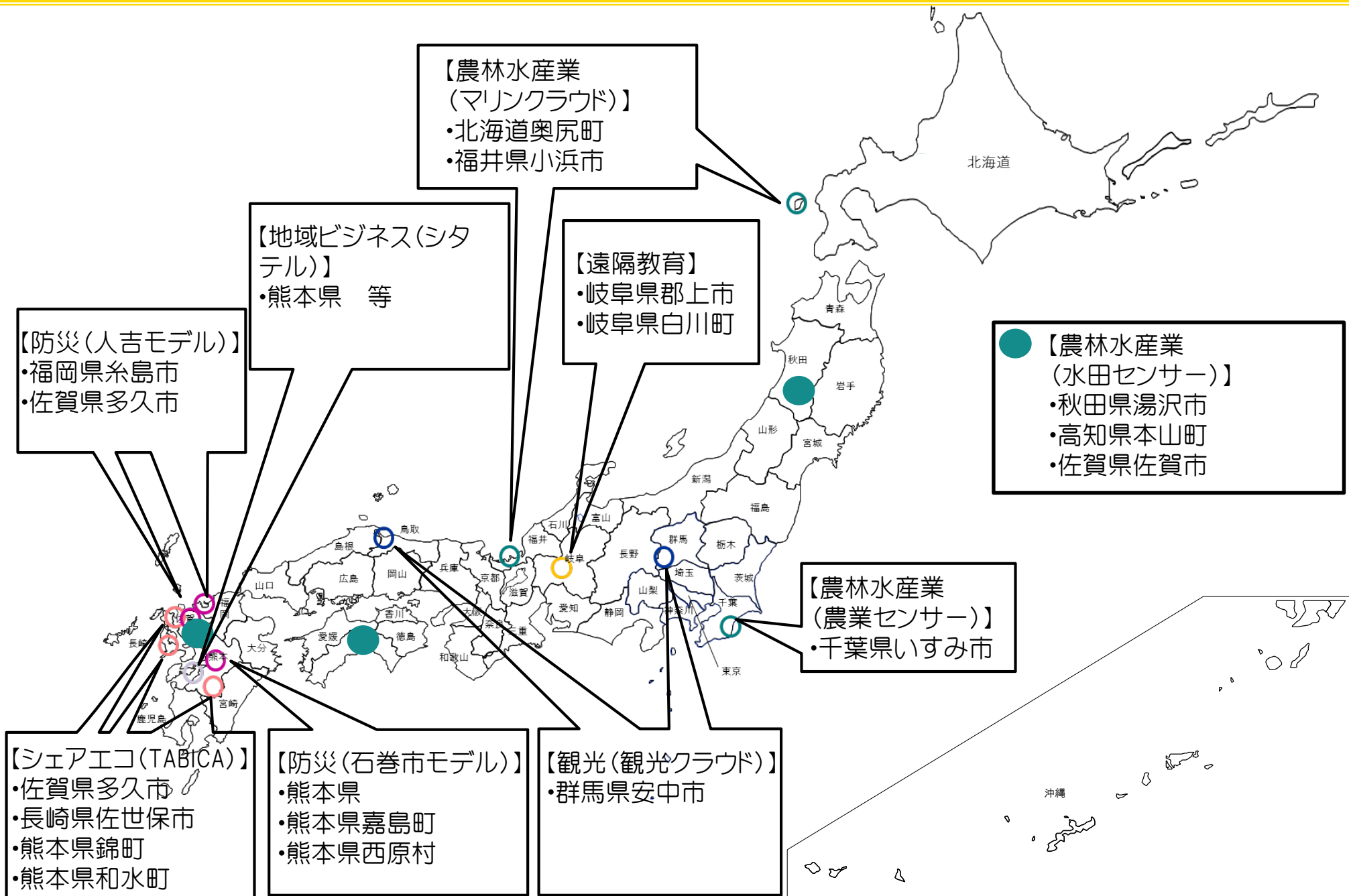
H28	H29	H30(案)
—	2.2	4.0

※平成30年度は、下図の分野別モデルのうち、赤字・下線の分野別モデルに限定して実施。

地域IoT実装の「分野別モデル」 → 分野別モデルの普及展開イメージ



地域IoT実装推進事業採択地域(平成29年度)



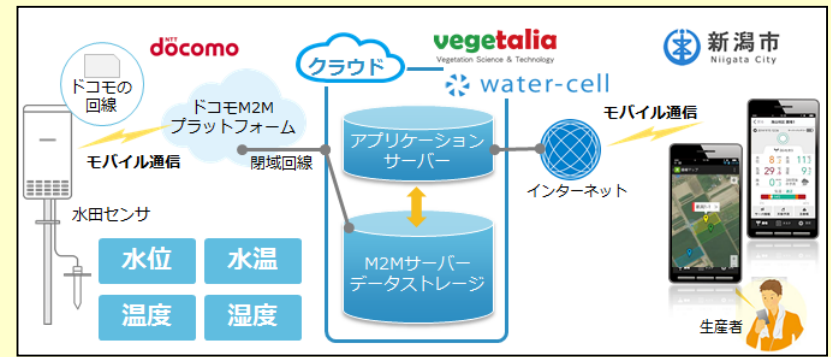
ICTで創る新しい農業・教育のかたち (水田センサを活用した革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト)

- 【新潟市における農業の課題】
- ・農業経営体数の減少
 - ・一経営体あたりの管理面積の増加(圃場の広域・分散化が加速)
 - ・コメ生産費、栽培管理時間の上昇
 - ・新規就農者への栽培技術の継承

民間企業の有する革新的技術(ICT)を導入!

【革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト】
H27年5月にNTTドコモ、ベジタリア、ウォーターセル、新潟市で連携協定を締結し、**水田センサを活用した大規模実証を開始**
(モニター数22名、300基設置、面積460ha)

水田センサ(Paddy Watch) 田んぼの見回り、代行します!



水田における水管理(田んぼの見回り)の省力化を実現!

農業×ICT

田んぼの見回り	労力削減率(最大)	労力削減率(平均)
①実施回数(回)	▲67%	▲35%
②延べ人員(人)	▲66%	▲27%
③移動距離(km)	▲76%	▲33%
④確認時間(h)	▲76%	▲43%

・モニター22名の声を反映し、改良された水田センサが、Paddy Watch(商品名)として、H28年4月より**全国販売開始!**

教育×ICT

- ・本実証プロジェクトの「**スピノフ企画**」として、水田センサを「**教育**」にも活用
- ・市内小学校の学校教育田に設置し、**ICTを活用した児童の農業体験学習を実現!**



水産業におけるリソース・シェアリング(情報と資源の共有)

(北海道発! IT漁業プロジェクト)

課題:沿岸漁業の厳しい現状

- ・漁業者の高齢化、後継者不足
- ・海洋環境の変化、水産資源の減少
- ・燃油の高騰、魚価の低迷

競争的な漁業
勘と経験の専有
(変化に弱い)



解決:沿岸漁業の明るい未来

- ・IT漁業による技術継承、後継者育成
- ・IT漁業による生産管理、資源管理
- ・IT漁業による効率化、高付加価値化

協調的な漁業
情報と資源の共有
(変化に強い)

漁船漁業のための「うみのレントゲン」

※ICTを活用した資源管理システムで水産資源を見える化



IT漁業

- ・ICTの役割:水産資源と海洋環境を見える化すること
- ・漁業者の役割:持続的な沿岸漁業に取り組むこと

養殖業のための「うみのアメダス」

※ ICTを活用した海洋観測システムで海洋環境を見える化

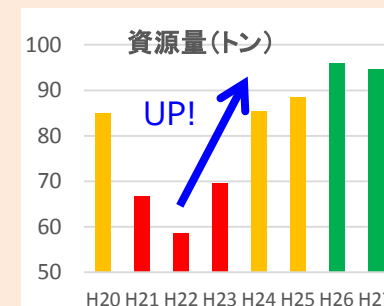
「勘」と「経験」と「情報」による持続可能な沿岸漁業を実現!

うみのレントゲン

- ・なまこ資源のV字回復(1.6倍)、1.4億円のなまこ貯蓄
- ・漁業協同組合など全国の30団体(計158隻)に技術移転

うみのアメダス

- ・従来の海洋観測ブイの10分の1の価格、50分の1のランニングコスト
- ・延べ326基のユビキタスブイによる全国沿岸の水温観測網を構築



なまこ資源の推移 (留萌市)

連携主体が申請する場合の補助率：

- 本事業においては、複数の地域が連携して取り組むことを重視しているところ。
一方で、以下の表のとおり、連携主体の申請の仕方によって、補助率や評価が変わるので、注意すること。

申請方法の例	申請主体	補助率	連携に関する加点
① 小規模地方公共団体B市、C町、D村に共通のシステムを整備するためにプラットフォーム事業者であるA社が申請。	民間事業者	1/2	有
② 小規模地方公共団体B市、C町、D村がそれぞれ申請してくる。	小規模地方公共団体	定額(上限3000万)	無
③ 小規模地方公共団体B市、C町、D村がそれぞれ申請するが、申請書類に、共通のプラットフォーム事業者A社のシステム等を利用し、連携していることを記載。	小規模地方公共団体	定額(上限3000万)	有

必須事項

- 地域IoT実装推進ロードマップの各分野別モデルにおいて達成すべき目標(KPI)の実現に資する「実装事業」、または、本事業において取り組むことが適当と認められる先進事例・成果事例の「実装事業」であること。
- 事業の実施に際しては、関係団体との連携体制の構築を行うこと。
- 事業の実施に際し、システムはクラウドを活用することとし、最小の費用で最大の効果をあげ得るように、事業費の効率的な執行計画が具体的かつ明確に示されていること。

公募スケジュール

- 公募期間:平成29年4月3日～平成29年5月26日(必着)
- 交付決定:7月31日

加点事項

- 国として支援を行う必要がとりわけ高い事業であること。(例:事業の公共性が高いこと。地域活性化に資すること。今後、地域への実装の本格化が期待されること。)
- 事業の実施に際し、複数の地域が連携して取り組むこと。
- 事業実施に際し、成功モデルで構築した既存のシステムが特定・明示され、かつ、当該事業に係るプロセスが具体的かつ明確に示されていること。
- 事業のKPIについて、定量的な指標が設定されていること。
- 事業についてランニングコストの試算を行うとともに、民間資金の活用等、事業実施年度以降も自立的かつ持続的に事業を実施するための計画が示されていること。
- 事業実施地域以外への実装を進めるための取組(例:他地域への普及啓発活動、他地域の関係団体との連携体制の構築等)が示されていること。
- その他地域事情に応じた創意工夫があること

地域におけるIoT実装推進のための特別交付税措置

○平成30年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について

「地域IoT実装推進ロードマップ」に基づき、実証から実装段階に移った農林水産業、防災又は教育等の国民の生活に身近な分野（注）におけるICT/IoTの活用促進モデルを横展開するため、国庫補助事業（地域IoT実装推進事業）と連携して、地方単独事業として実施するIoTの地域実装に要する経費について、特別交付税措置を講じることとしている。

（注）農林水産業、医療・介護・健康、防災、観光、教育、働き方、地域ビジネス、官民協働サービス、スマートシティ、IoT基盤

事業スキーム

支援対象

地方団体及び民間事業者等が要する地域IoTの実装のための初期投資費用

- ・国庫補助事業（地域IoT実装推進事業）により実装済みのICT/IoTの活用促進モデルの横展開
- ・対象経費は、センサーやタブレット等の地域IoTの実装に必要な物品の購入費、データ入力費、クラウドシステム接続費、クラウドシステム通信費（ランニング経費）等



地方費【特別交付税措置】

- ・措置率：1/2
- ・対象経費の上限額：2,000万円
- ・財政力補正あり

・「地域IoT実装推進事業評価会（地域IoT実装推進タスクフォース）」による選定を実施。

参考：総務省が進める「地域IoTの実装」

○ IoT（:Internet of Things(モノのインターネット)）とは、身の回りのあらゆる「モノ」がインターネットにつながる仕組み。

- ✓ 離れたモノの状態をデータ化(可視化)して収集できるようになる → 情報をクラウド上に蓄積して分析・活用
- ✓ 離れたモノを操作してモノの状態を制御できるようになる

⇒ 地域IoTの実装：これまで総務省が取り組んできた「IoT関連技術やデータ解析技術を活用した地域課題を解決するモデル」の実証の成果を、地方団体が抱える地域課題の解決手段として普及し、根付かせること

- (1) 「地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援事業」は、具体的な課題解決を目指す地域IoT導入のための計画策定を支援し、推進体制の検討や導入に向けたスケジュールの検討、費用対効果の試算等を支援するもの。
- (2) 本事業により策定される計画は、「地域IoT実装推進事業」への申請や、国・都道府県・各団体等による支援事業への申請、議会・市民等への説明にも活用されることを想定。更には、得られた検討結果をもとに市町村官民データ活用推進計画の策定等にも活用されることも想定。

<平成30年度>

<平成31年度>

地方公共団体

支援

「地域IoT実装推進のための
計画策定・推進体制構築支援事業」

- ✓ 地域IoT導入に向けたスケジュールの策定
- ✓ 推進体制の検討
- ✓ 地域IoT導入の費用対効果の試算等

「地域IoT実装推進事業」

- (1) 必須事項
 - ✓ 関係団体との連携体制の構築
 - ✓ 事業費の効率的な執行計画の具体的かつ明確な提示
- (2) 加点事項
 - ✓ 事業のKPIに関する定量的な指標の設定
 - ✓ ランニングコストの試算及び自律的かつ持続的な事業実施のための計画の提示

その他の国・都道府県・各種団体等
による支援事業

自主整備

市町村官民データ活用推進計画の策定
(官民データ活用推進基本法第9条第3項)

申請

申請

議会等
説明

活用

1. 支援項目

※ 支援対象地方公共団体に応じて、以下の項目の中から支援するものを選択

(1) 課題の明確化

地方公共団体が有する課題を聞き取り、地域IoTで解決可能な水準まで課題を細分化。

(2) 先例の調査

類似した課題を解決した事例を調査し、支援対象の地方公共団体への当てはまりを検討。

(3) 地元ICT企業の調査

地域経済活性化のため、連携可能な地元ICT企業及びその製品を調査。

(4) 課題の解決に有効な地域IoTの特定

(1) から (3) を踏まえ、具体的なソリューションとしての地域IoTを特定。

(5) 地域IoT導入の費用対効果の試算・KPIの設定

(6) 導入に併せた既存業務・システムの見直し

(7) 地域IoT導入に向けたスケジュールの検討

特定された地域IoTの導入に向けたスケジュールを検討。

(8) 推進体制の検討

2. 具体的な進め方

(1) 総務省の各総合通信局等のブロック毎に開催している、地域IoT導入のための各種協議会において、計画策定支援を希望する地方公共団体を募集・選抜。

(2) 本事業の請負事業者が、支援対象の地方公共団体に出向き、当該地方公共団体における地域IoT導入の担当職員の、1) 首長との打ち合わせ、2) 地方公共団体における他部局の職員、各ステークホルダーとの打ち合わせ、3) 推進体制（協議会）の立ち上げ、運営、4) 必要に応じて既存業務・システムの見直しのためのヒアリング等を支援し、これらを踏まえて本社にて必要な調査・調整を実施。

(3) (2) の各種活動結果を取りまとめ、共有。

- 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICT/IoTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、**ICT/IoTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT/IoT利活用に関する助言等を行う。**
- 平成29年8月より、政府CIOが任命した**シェアリングエコノミー伝道師及びオープンデータ伝道師を本制度により派遣。**

派遣の仕組み



派遣分野の重点化

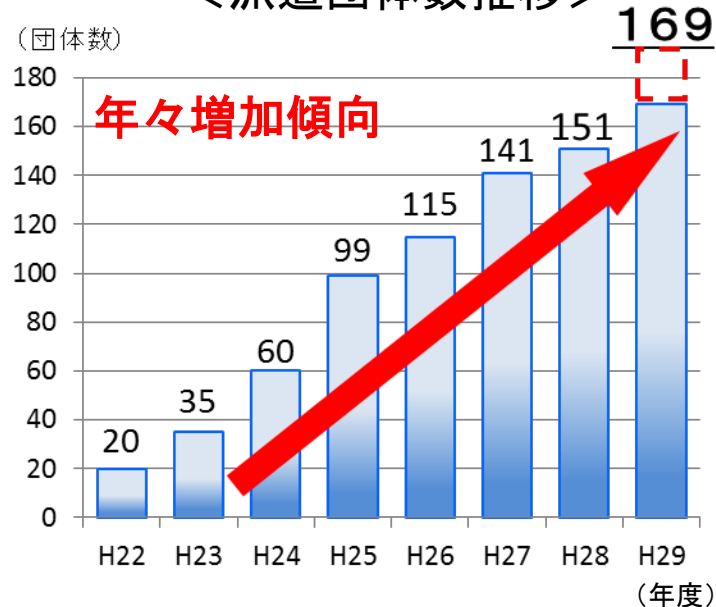


- 7月7日より募集を開始し、現在第5期まで募集を終了。第6期は1月17日締切。
- 第5期(11月)までに169件の派遣を決定。※ただし、派遣辞退(1件)も含む。

<11月末時点の分野別応募状況>

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	計
教育	12	3	4	2	0	21
医療	1	2	0	0	0	3
防災	0	2	2	3	2	9
農林水産業	0	1	2	4	0	7
地域ビジネス	0	0	0	1	0	1
観光	3	3	0	1	0	7
オープンデータ	11	5	3	4	3	26
シェアリングエコノミー	5	1	0	1	1	8
スマートシティ	0	1	0	0	0	1
働き方	1	3	1	3	2	10
地域IoT人材の育成・活用	8	6	5	3	3	25
自治体クラウド	7	1	1	3	3	15
セキュリティ	5	2	3	1	0	11
ネットワーク	5	2	2	0	2	11
その他	2	2	7	2	1	14
計	60	34	30	28	17	169

<派遣団体数推移>



※今年度の数値は第5期までの実績

事業概要:

地方が抱える様々な課題(人口減少、少子高齢化、地域経済の衰退、医師不足、災害対応等)を解決し、地域を活性化するため、それぞれの地域においてICTを活用した様々な取組がなされている。

これら取組の中で、全国に横展開が見込まれる事例、分野横断的な事例、地域間の広域連携が見込まれる事例に重点を置き、地域の課題の解決に取り組み、地域の活性化に資する先進的な事例を募集し、表彰を行う。

(募集対象)

自治体やNPO、地域団体、民間企業等が、地域の自律的な創意・工夫に基づいて、ICT/IoTを利活用し、地域課題の解決に取り組み、地域の活性化に資する先進的な事例。

特に、地域IoT実装推進タスクフォースにおいて策定された地域IoT実装推進ロードマップにおける、①教育、②医療・介護・健康、③働き方、④防災、⑤農林水産業、⑥地域ビジネス、⑦観光、⑧官民協働サービス(オープンデータ利活用、シェアリングエコノミー、ビッグデータ利活用)、⑨スマートシティ、⑩IoT基盤(Wi-Fi、セキュリティ等)の10分野。(今後、取組の本格化が期待される先進事例も含む。)

先進事例の公募

(自治体、NPO、地域団体、民間企業等)

審査会

優良事例の表彰



(10月下旬から11月下旬まで募集)

(1次審査:12月上中旬、2次審査:1月下旬)

(総務大臣賞(1件)その他の賞を表彰)
(表彰式:3月)

募集期間 : 2016年11月16日～12月15日
応募総数 : 104件
審査時期 : ・1次審査(書類審査)
2017年1月13日～1月20日
・2次審査(プレゼンテーション)
2017年2月13日

表彰式(地域ICTサミット2016):

日時 : 2017年3月7日 12:30～16:00

場所 : 東京ビッグサイト

主催 : 総務省、慶應義塾大学SFC研究所
国際大学GLOCOM、日本経済新聞社

後援 : Innovation Nippon、APPLIC



総務大臣賞

ICTによる衣服生産のプラットフォーム
(シタテル株式会社【熊本県熊本市】)

優秀賞

ICTで創る新しい農業・教育のかたち
(新潟県新潟市、株式会社NTTドコモ)

佐渡地域医療連携ネットワーク「さどひまわりネット」
(特定非営利活動法人佐渡地域医療連携推進協議会【新潟県佐渡市】)

しずみちinfo・通行規制データのリアルタイム・オープン化
(静岡県静岡市)

奨励賞

学校・家庭・地域を結ぶクラウドを活用した
効果的なICT活用教育の実現
(福島県新地町)

C2C地域体験と自治体連携を通じた
着地型観光商品の開発
(株式会社ガイアックス【東京都千代田区】)

スマート農業と除排雪への
横断的活用による地方創生
(北海道岩見沢市)

都市の将来像可視化ツール
「MyCityForecast」の開発と全国展開
(東京大学生産技術研究所 関本研究室)

21世紀型スキルを育むICT教育で
みんなが住みたくなるまち
(茨城県つくば市教育委員会)

福岡市地域包括ケア情報プラットフォーム
(福岡県福岡市)

ママスクエア葛城店
～テレワークを活用した母親雇用創出事業～
(奈良県葛城市)

「ICT地域活性化大賞2017」決勝審査進出団体

管区	実施地域	実施主体	取組の名称
北海道	北海道天塩町	北海道天塩町	ICT活用による新しい地域モビリティ
	北海道森町	森のくまさんズ(北海道森町ほか)	ひぐまっぷ:ICTを活用したヒグマ出没情報収集と共有の取り組み
東北	福島県南相馬市	庄司建設工業・滝建設工業特定建設工事共同企業体	福島復興を牽引する地元中小建設企業のICT活用
関東	生駒市他5自治体	株式会社 AsMama	ICTを活用した市民協働で多様な子育てニーズと地域人材活用を両立
	全国17自治体	軒先株式会社	地域連携型駐車場シェアによる観光課題の解決
	神奈川県横浜市	①神奈川県横浜市 ②株式会社NTTドコモ	AIを活用したチャットボット「イーオのごみ分別案内」
北陸	福井県福井市	株式会社フィッシュパス	日本の川・地方を豊かにする遊漁券オンライン販売システム:フィッシュパス
	福井県・石川県	①福井大学医学部附属病院 ②金沢大学附属病院救命センター	ICTクラウド活用で急性心筋梗塞などの救命率をUP!
四国	愛媛県西予市	愛媛県西予市	ICTを活用したペーパーレス化から働き方改革への取り組み
九州	福岡県福岡市	①福岡県福岡市 ②LINE株式会社 ③電通アイソバー株式会社	LINEを活用した“One to One”の情報配信
沖縄	沖縄県宮古島市	沖縄セルラー電話株式会社	ICTを活用したマンゴーの安定生産と栽培促進
	沖縄県沖縄市	①沖縄県沖縄市 ②スタートアップコンソーシアム沖縄	ICT人材育成と創業支援による地域活性化

【応募総数:102団体】

平成29年度地域ICT/IoT実装推進セミナーの開催

1 主催	総務省 各総合通信局及び沖縄総合通信事務所	2 参加者	地方公共団体職員、民間事業者、研究者、NPO等
3 目的	ICT/IoTの利活用による地域経済の活性化及び地域課題の解決を推進するため、先進事例・国の政策等について知見を共有することで、ICT/IoTの実装に対する気運を醸成する。		
4 開催地（開催日順）	5 日時	6 テーマ	
信越（新潟県新潟市）	H29.12.6（水） 13:30～17:45	医療・介護・健康	
東北（宮城県仙台市）※	H29.12.14（木） 13:00～17:30	観光、オープンデータ、医療・介護・健康	
北海道（北海道帯広市）	H30.1.11（木） 13:30～17:45	ICTインフラ、農業、マイナンバー	
近畿（滋賀県草津市）※	H30.1.16（火） 13:00～17:00	オープンデータ、ビッグデータ、シェアリングエコノミー	
沖縄（沖縄県那覇市）	H30.1.25（木） 14:00～16:45	教育、ICTインフラ	
東海（愛知県名古屋市）	H30.1.30（火） 13:00～17:00	教育、医療・介護・健康	
北陸（富山県富山市）	H30.2.6（火） 13:00～16:45 ※大雪のため中止	地元企業の導入事例、教育、農林水産業	
四国（香川県高松市）	H30.2.7（水） 14:00～16:30	医療・介護・健康	
中国（広島県広島市）※	H30.2.19（月） 13:30～17:25	農林水産業	
九州（熊本県熊本市）	H30.2.20（火） 13:30～17:00	地域IoT一般	
関東（東京都千代田区）	H30.2.23（金） 13:00～16:40	地域IoT一般	

※小林政務官出席

7 実施内容	・総務省／内閣官房からの施策説明 ・過去に実施した事業の成果報告 ・優良事例の報告 ・パネルディスカッション 等
8 平成30年度（予定）	・今後も引き続き地域ICT/IoT実装推進セミナーを開催予定

- 「地域ごとに、自治体、関係団体、民間企業等の民産学官の緊密な連携を実現する体制」を確立するため、地域ブロック単位の民産学官が集まる組織体等を活用し、各地域ブロックにおける地域IoT実装推進ロードマップの実現に向けた活動を推進。

地域	取組状況
北海道	「北海道テレコム懇談会」に「地域IoT実装推進部会」を立ち上げるとともに、6月27日に「IoT最新動向セミナー2017」、9月4日、11月14日、本年2月1日に「北海道IoT実装推進フォーラム」、1月11日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin北海道」を道内各地において開催。また、北海道経済連合会が「北海道版IoT実装推進ロードマップ」を年度内に策定するためプロジェクトチームを立ち上げ、検討中。
東北	「東北情報通信懇談会」の「地域情報通信委員会」で取り組むことを昨年5月25日の総会において決定。8月31日に第1回会合を開催、「東北地域IoT実装アクションプラン」を策定。また、6月8、20、21日に「地域IoT実装推進セミナー」、12月14日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin東北」を開催、本年2月6日に「地域課題解決マッチング会」を開催。
関東	自治体(1都7県)、民間企業、NICT等からなる「関東地域IoT実装推進懇談会」を昨年5月24日に立ち上げ。また、本年2月23日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin関東」を開催。
信越	「信越情報通信懇談会」に「地域IoT実装推進・コンテンツ委員会」を立ち上げることを昨年5月23日の総会において決定。7月19日に第1回、8月25日に第2回会合を開催、2月16日に第3回会合を開催予定。また、12月6日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin信越」、本年1月19日に「防災ICTセミナーin長野」を開催。
北陸	「北陸情報通信協議会」の「イノベーション部会WG」で取り組むことを昨年4月19日の総会において決定。8月31日に「イノベーション部会WG」第1回、10月17日に第2回会合、11月22日に第3回会合、12月15日に第4回会合、1月19日に第5回会合を開催。また、本年2月6日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin北陸」を開催。
東海	「東海情報通信懇談会」に「IoT実装推進WG」を立ち上げ、昨年3月29日に第1回、7月27日に第2回会合を開催。また、本年1月30日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin東海」を開催。
近畿	「近畿情報通信協議会」を核として、昨年6月27日に「地域IoT実装推進に関する勉強会」第1回、9月22日に第2回を開催。併せて、「近畿地域IoT実装推進連絡会」を近畿経済産業局と共同で本年1月中に設立予定。また、1月16日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin近畿」を開催。
中国	「中国情報通信懇談会」に「地域IoT実装推進産学官連携会議」を立ち上げることを昨年6月1日の総会において決定。併せて、「中国地域ICT産学官連携フォーラム」と連携した取組を実施。また、本年2月19日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin中国」を開催。加えて、地域IoTの取り組み事例を収集し、中国局HPで公表予定。また、取り組み事例を紹介する「中国地域の未来を拓くIoTイノベーションセミナー」を3月5日に開催。
四国	「四国情報通信懇談会」で取り組むことを昨年4月26日の総会において決定。また、分野別に6月に香川県(農林水産業)、7月に愛媛県(働き方)、8月に高知県(教育)、9月に徳島県(防災)において、それぞれセミナーを開催。本年2月7日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin四国」を開催。
九州	「(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)」の「九州地域情報化研究部会」に「九州IoT実装推進WG」を立ち上げることを昨年3月28日の理事会において決定。6月8日に第1回会合、10月31日に第2回会合を開催。また、本年2月20日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin九州」を開催。
沖縄	「沖縄情報通信協議会」に「沖縄IoT実装推進研究会」を立ち上げることを昨年3月の運営委員会において決定。また、6月16日に宮古島、9月29日に石垣島において「地域IoT実装推進セミナー」を開催。本年1月25日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin沖縄」を開催。

設立の趣旨

「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現を加速化するため、IoT推進に意欲的な自治体とIoTビジネスの地方展開に熱心な民間企業等のネットワークを設立し、地域IoT実装の推進力を飛躍的に高める体制を構築することを目的に平成29年7月に設立。

推進体制

● 共同代表

山内道雄(島根県海士町長)
横尾俊彦(佐賀県多久市長)
桜井俊(全国地域情報化推進協会理事長)
上田祐司(シェアリングエコノミー協会代表理事)

● 事務局

総務省

● 参加団体数

自治体:118、企業:182 (H30.2.1時点)



地域IoT官民ネット設立総会(H29.7.11)

主なプロジェクト

● 「IoTデザインハブ」(自治体と企業のマッチングプロジェクト)

自治体と企業の関心が高いテーマを設定し、ワークショップを実施。

● 「IoTデザインガール」(女性活躍プロジェクト)

「IoTデザインガール」のプロジェクトを立ち上げ、IoT業界の女性活躍推進の交流の場を設ける。

平成29年

平成30年

8月 9月

10月

11月

12月

1月

2月

2月28日 (水)

3月

8月23日 (水)

11月8日 (水)

11月21日 (火)

2月8日 (木)

2月28日 (水)

@六本木

@原宿

@青森

@宇都宮

@東京

IoTデザインハブ
(自治体と企業の
マッチング)

第1回

第2回

第3回

第4回

第5回

<開催テーマ> 観光、シェアリングエコノミー、オープンデータ 等

9月13日 (水)

10月26日 (木)

12月4日 (月)

1月26日 (金)

2月20日 (火)

3月12日 (月)

@六本木

@渋谷

@丸の内

@虎ノ門

@広島

@沖縄

IoTデザインガール
(女性活躍応援)

第1回

第2回

第3回

第4回

番外編

番外編

グループ毎に地域課題に関するテーマを設定、ワークショップ形式で解決策を検討

<検討テーマ> 見守り、街作り、健康支援 等(62名が参加)



【連絡先】

総務省情報流通行政局
情報流通振興課

TEL:03-5253-5748
Mail:info@local-iot.jp

「地域IoT官民ネット」参加団体

地方自治体

北海道 札幌市、室蘭市、北見市、
 岩見沢市、厚沢部町、喜茂別町、
 中川町、遠別町、天塩町、
 中頓別町、
青森県 八戸市、弘前市
岩手県 大船渡市、久慈市、遠野市、
 釜石市、葛巻町
宮城県 仙台市、石巻市、気仙沼市、
 東松島市
秋田県 湯沢市、由利本荘市
山形県 山形市
福島県 福島市、会津若松市、
 南相馬市、新地町
茨城県 水戸市、つくば市
栃木県 小山市、那須塩原市
群馬県 前橋市
埼玉県 川越市、横瀬町
千葉県 千葉市、柏市、浦安市
東京都 渋谷区、八王子市、三鷹市
神奈川県 横浜市、横須賀市、
 鎌倉市、藤沢市
山梨県 山梨市
新潟県 新潟市、長岡市、三条市、
 見附市、佐渡市
長野県 松本市、須坂市、伊那市、
 塩尻市、
富山県 富山市、砺波市、南砺市
石川県 金沢市、加賀市
福井県 鯖江市
岐阜県 岐阜市、大垣市
静岡県 静岡市、浜松市、島田市、
 掛川市、藤枝市、袋井市

愛知県 一宮市
三重県 四日市市
滋賀県 草津市
京都府 京都市
大阪府 大阪市、箕面市
兵庫県 神戸市、尼崎市、姫路市、
 淡路市
奈良県 奈良市、天理市、三郷町
和歌山県 田辺市
鳥取県 鳥取市、米子市
島根県 松江市、海士町
岡山県 倉敷市、西粟倉村
広島県 呉市、福山市
山口県 宇部市、防府市
徳島県 徳島市、上勝町、神山町
香川県 高松市
愛媛県 松山市、西条市、西予市、
 愛南町
高知県 高知市、南国市
福岡県 北九州市、行橋市、東峰村
佐賀県 佐賀市、多久市、武雄市
長崎県 島原市
熊本県 熊本市、八代市、南小国町
鹿児島県 肝付町
沖縄県 宮古島市、南城市、
 久米島町

※下線は発起人自治体

民間企業等

(一社)電気通信事業者協会(TCA)
(一社)情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)
(一財)全国地域情報化推進協会(APPLIC)
(一社)シェアリングエコノミー協会
(一社)熱意ある地方創生ベンチャー連合
(一社)日本IT団体連盟
(一社)オープンガバメント・コンソーシアム
(一社)オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構(VLED)
(一社)日本クラウドファンディング協会
(一社)日本ケーブルテレビ連盟
(一社)テータサイエンティスト協会
 アクセンチュア(株)、ANAホールディングス(株)、
 (株)エニタイムズ、(株)ガイアックス、
 (株)ケイ・オブティコム、KDDI(株)、GMOペパボ(株)、
 新日鉄住金ソリューションズ(株)、ソフトバンク(株)、
 東京海上日動火災保険(株)、西日本電信電話(株)、
 日本電気(株)、日本マイクロソフト(株)、日本無線(株)、
 パナソニック(株)、東日本電信電話(株)、(株)日立製作所、
 (株)ファミリーマート、富士通(株)、ランサーズ(株)

等

参加自治体:117団体
参加企業 :179団体・企業

(平成29年12月25日現在)

ご静聴ありがとうございました。

- **地域IoTの実装を進めるに当たっての国への要望・提案**

ご質問やご相談があれば、お気軽にご連絡ください。

総務省地域IoT相談窓口(地域通信振興課)

chiiki-iot@ml.soumu.go.jp 03-5253-5756